

2009年度第2四半期 決算説明資料

2009年11月2日
川崎重工業株式会社

目次

I. 2009年度第2四半期連結決算の概要

◇ 第2四半期決算実績サマリー	1
◇ 前年同期比損益増減要因分析①	2
◇ 前年同期比損益増減要因分析②	3
◇ セグメント別決算実績	4
船舶	5
車両	6
航空宇宙	7
ガスタービン・機械	8
プラント・環境	9
汎用機	10
油圧機器	11
その他	12
◇ 財政状態およびキャッシュフロー	13

II. 2009年度通期業績見通し

◇ 連結受注高・売上高・損益見通し	14
◇ セグメント別業績見通し	15
◇ 研究開発費・設備投資・期末従業員数	16

III. 2009年度事業運営方針

◇ 全社方針	17
◇ 個別事業毎の方針	18

I . 2009年度第2四半期連結決算の概要

第2四半期決算実績サマリー

(億円)

	2008年度 2Q累計	2009年度 2Q累計		増 減	
	実績	4月公表	実績	前年同期比	4月公表比
受 注 高	7,172	-	4,030	▲3,142	-
売 上 高	6,529	5,700	5,160	▲1,368	▲539
営業利益	243	▲120	▲61	▲305	+58
経常利益	307	▲80	▲12	▲319	+67
四半期純利益	123	▲60	▲62	▲186	▲2

【受注高】

新造船の受注がなかった船舶、前年度大口受注があった車両の減少が大きい

【売上高】

欧米向け二輪車の販売が減少した汎用機で大幅な減収となった

【損益】

・量産品部門を中心に固定費削減を進めたものの、減収と円高の影響等により前年同期比で大幅な減益となった

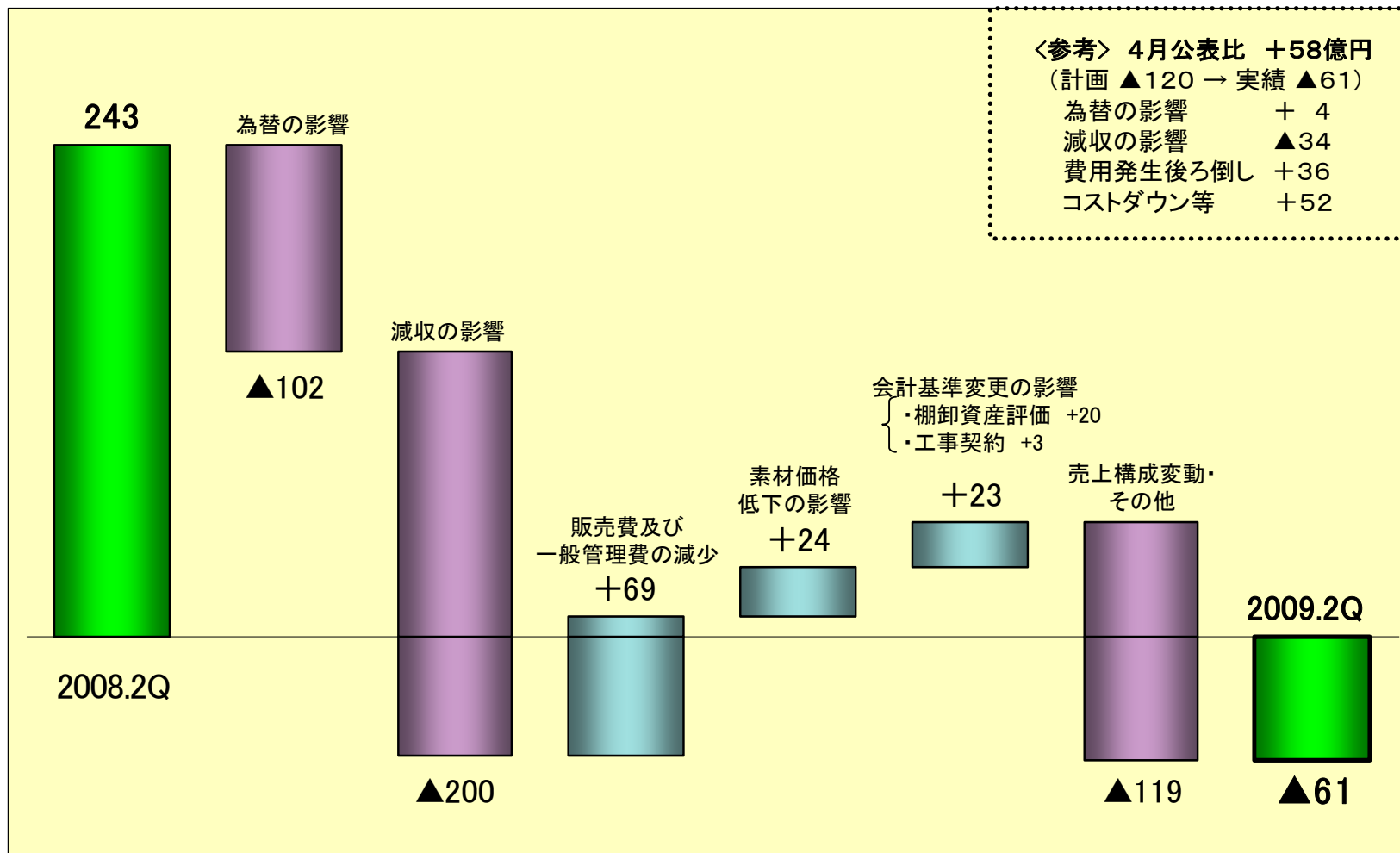
・ただし、営業・経常利益については4月公表比で改善した

売上加重 平均レート	ドル(¥/\$)	106	95	96
	ユーロ(¥/EUR)	159	125	133

前年同期比損益増減要因分析 ①

【営業損益】

前年同期比 ▲305億円(2008.2Q累計 243億円 ⇒ 2009.2Q累計▲61億円)



前年同期比損益増減要因分析 ②

【営業外損益】 前年同期比 ▲14億円(2008.2Q累計 63億円 ⇒ 2009.2Q累計 49億円)

金融収支(受取配当金を含む)	+1億円	(▲9億円 ⇒ ▲7億円)
持分法による投資利益	▲7億円	(33億円 ⇒ 25億円)
為替差損益	+2億円	(30億円 ⇒ 32億円)
その他	▲11億円	(9億円 ⇒ ▲1億円)

【特別損益】 前年同期比 ▲6億円(2008.2Q累計▲51億円 ⇒ 2009.2Q累計▲57億円)

訴訟損失引当金繰入額	▲18億円	(^{※1} ▲51億円 ⇒ ^{※2} ▲69億円)
その他	+12億円	(0億円 ⇒ 12億円)

※1 ごみ焼却施設に関する公正取引委員会からの課徴金相当額

※2 ごみ焼却施設の発注者から当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額

セグメント別決算実績

(億円)

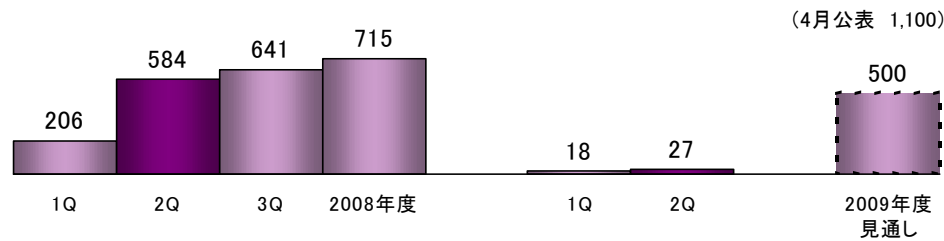
	受注高			売上高			営業損益		
	2008年度 2Q累計	2009年度 2Q累計	増減	2008年度 2Q累計	2009年度 2Q累計	増減	2008年度 2Q累計	2009年度 2Q累計	増減
船 舶	584	27	▲557	537	652	+115	2	14	+11
車 両	1,360	445	▲915	836	801	▲35	70	32	▲37
航空宇宙	583	465	▲118	952	733	▲219	5	26	+20
ガスタービン・機械	1,193	998	▲194	917	834	▲83	47	6	▲41
プラント・環境	490	325	▲165	466	357	▲109	46	10	▲35
汎用機	1,776	1,062	▲713	1,776	1,062	▲713	3	▲166	▲169
油圧機器	550	275	▲275	472	290	▲182	50	19	▲30
その他	632	429	▲202	568	428	▲139	18	▲3	▲21
全社又は消去	—	—		—	—		▲1	▲3	▲1
合 計	7,172	4,030	▲3,142	6,529	5,160	▲1,368	243	▲61	▲305

船 舶

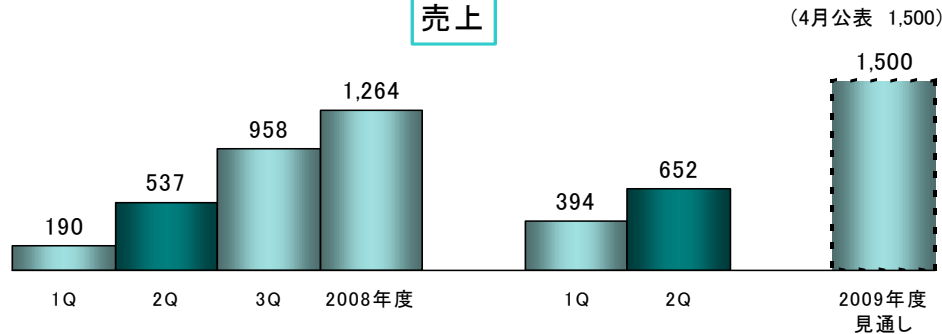
(億円/各期の数値は累計)

主要製品： LNG船、LPG船、VLCC、バルクキャリア、潜水艦 等

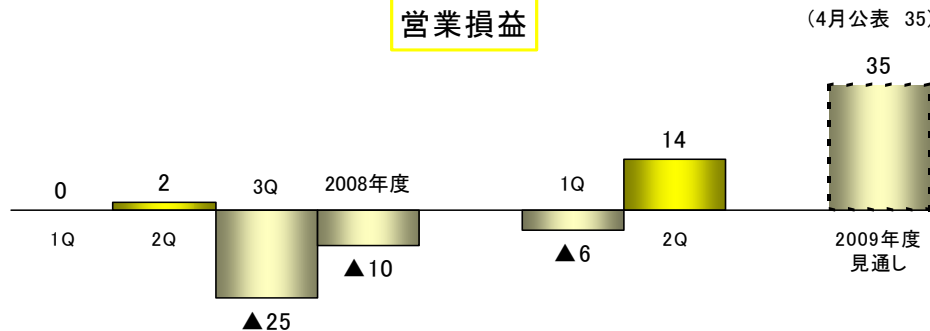
受注



売上



営業損益



◇ 当第2四半期実績 (前年同期比)

受注 海運市況の低迷により新造船の受注なし
 売上 売上隻数の増加、大型船の売上増加
 営業損益 増収および資材費低下等による採算性向上により増益

＜新造船の受注・売上隻数＞ (隻)

	受注 (2Q累計)		売上 (2Q累計)	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
LNG船			5(5)	4(4)
LPG船	1		2(1)	2(2)
VLCC				1(0)
バルクキャリア	5		2(0)	7(5)
潜水艦			1(1)	2(2)
合 計	6		10(7)	16(13)

注) 括弧内は進行基準売上(内数)

◇ 2009年度見通し (4月公表比)

- ・ 新造船需要の減退を織込み、受注見通しを引き下げ
- ・ 為替前提レート変更による悪化を、資材費の低下およびコストダウン等により補い、損益は当初計画どおりとなる見通し

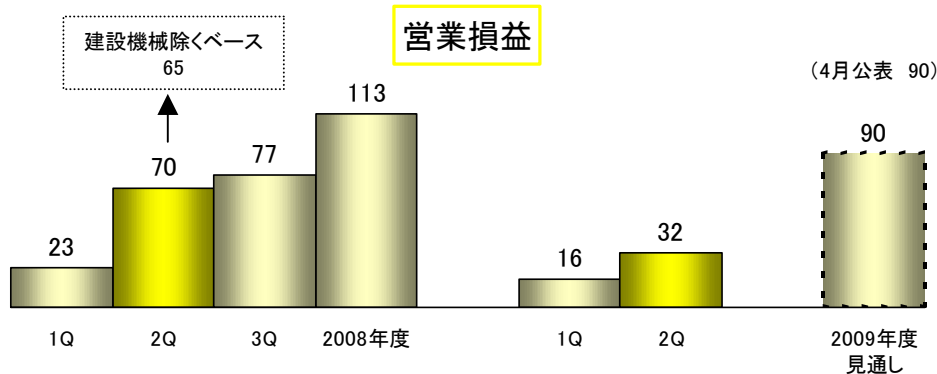
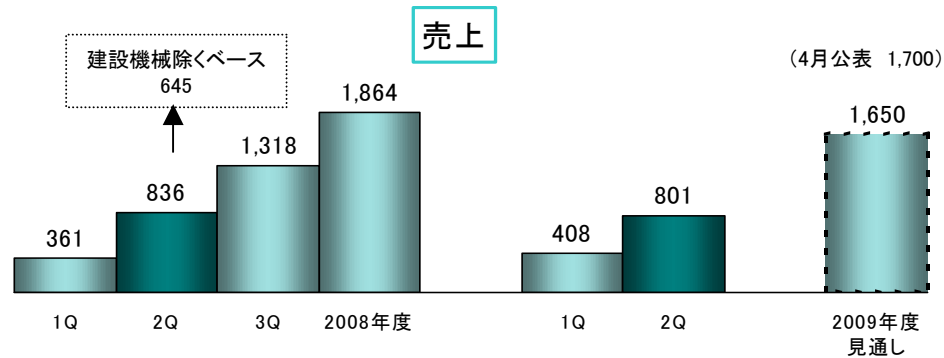
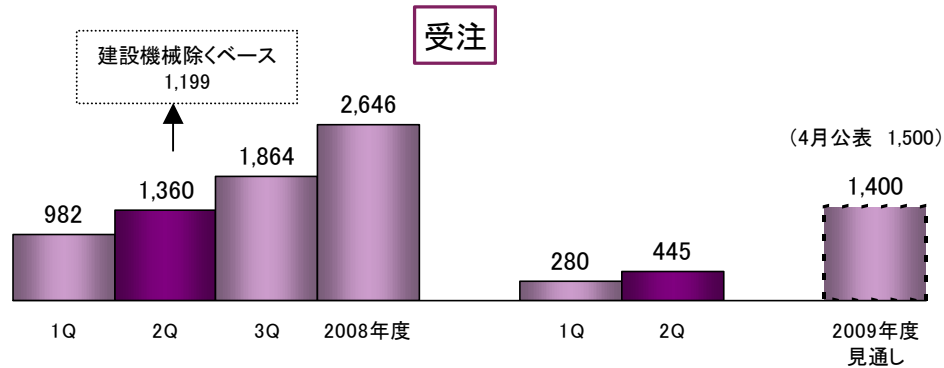
◇ (参考)中国での合弁事業について

1995年12月、中国海運最大手COSCO社と合弁で、中国の南通市にNACKSを設立。同社では川崎造船の技術支援のもと、COSCO社をはじめ中国国内外向けに各種商船を建造。(持分法適用会社)

車 両

(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 各種電車(新幹線含む)、機関車、客車、モノレール、ホームドア



◇ **当第2四半期実績** (前年同期比)

※建設機械を除くベースの数値と比較

- 受注**
- ・シンガポール向け地下鉄電車(132両)の受注獲得
 - ・JR向け大口受注案件の減少

売上 JR各社向け、海外向け鉄道車両の増加

営業損益 円高による輸出案件の採算性低下等により減益

◇ **2009年度見通し** (4月公表比)

- ・一部海外向け案件で納入が翌年度にずれ込むため、売上見通しを引き下げ
- ・減収と為替前提レート変更による影響をコストダウン推進等により補い、損益は当初計画どおりとなる見通し

◇ **(参考)海外新規プロジェクトへの取り組み状況**

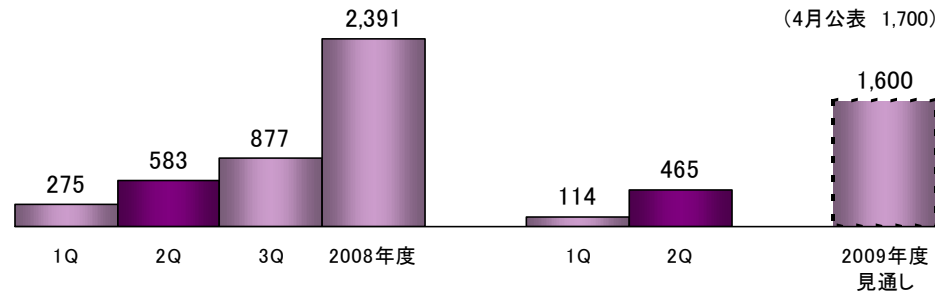
- ・インド貨物専用新線(デリー～ムンバイ)
 - －円借款供与が決定し、日本連合で対応中
- ・ホーチミン地下鉄
 - －円借款供与が決定し、他社とのコンソーシアムにより対応中
- ・北米一地下鉄、通勤電車を中心に受注活動中
- ・高速鉄道－ブラジル、北米、インド、ベトナム等で計画あり

航空宇宙

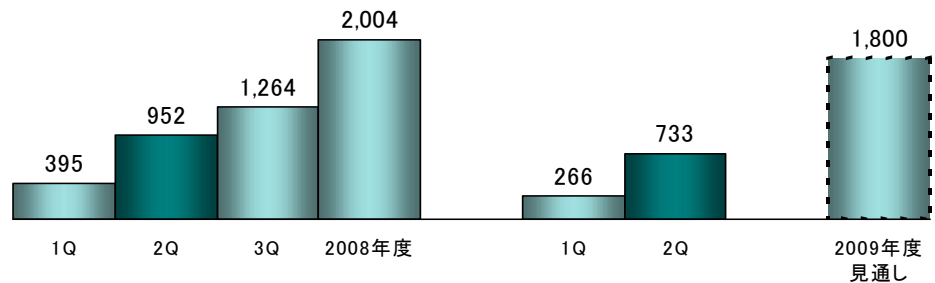
(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 防需航空機、民需航空機分担製造品（ボーイング・エンブラエル）、誘導機器システム

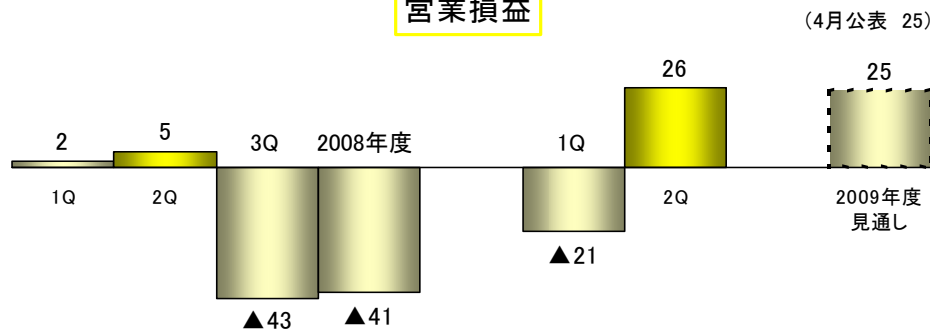
受注



売上



営業損益



◇ 当第2四半期実績 (前年同期比)

受注 BOEING社向けB777分担製造品等の減少

売上 防需案件及びBOEING社向け分担製造品等の減少

営業損益 B787の開発スケジュール変更に伴う費用計上時期見直しの影響等により損益改善

◇ 2009年度見通し (4月公表比)

- ・ B787開発スケジュール変更の影響、景気減速による民需案件の減産等により、受注・売上ともに見通しを引き下げ
- ・ 減収と為替前提レート変更の影響があるものの、B787開発スケジュール変更に伴う費用減が見込まれること等により、損益は当初計画どおりとなる見通し

<民需分担製造品の売上機数> (機)

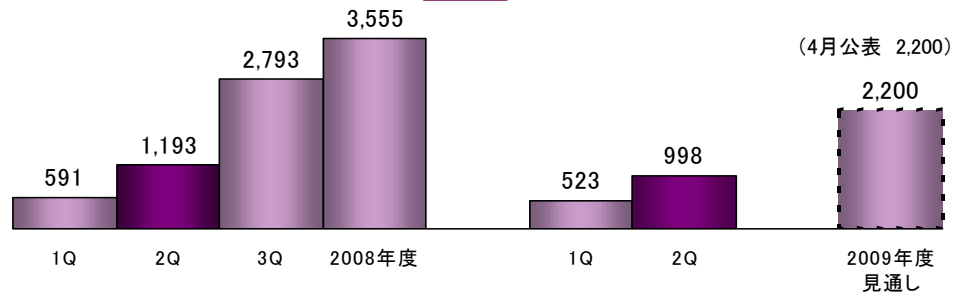
	売上			
	2008年度		2009年度	
	2Q累計	通期	2Q累計	通期見通し
B777	42	73	38	77
B767	7	13	4	10
Embraer170/175	30	46	10	21
Embraer190/195	58	112	20	63

ガスタービン・機械

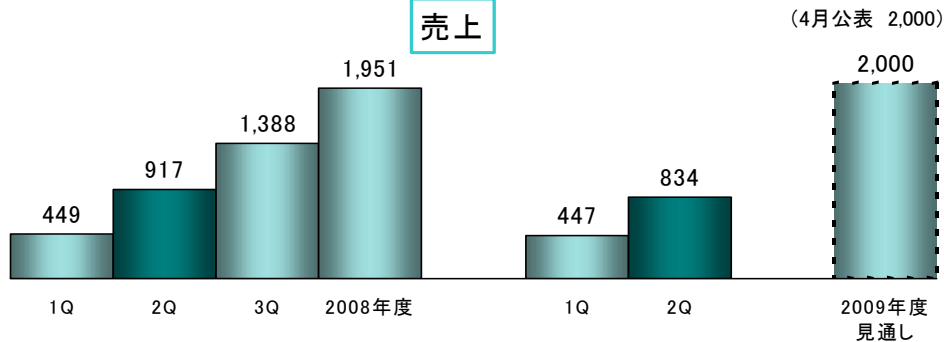
主要製品： 航空機用エンジン、産業用ガスタービン・コージェネレーション、陸用・船用タービン、ディーゼル機関、空力・水力機械

(億円/各期の数値は累計)

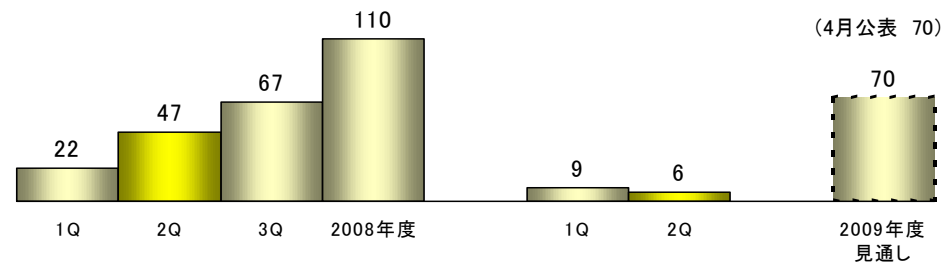
受注



売上



営業損益



◇ 当第2四半期実績 (前年同期比)

受注 船用ディーゼル主機、船用推進機等の減少
 売上 航空機用エンジン分担製造品は堅調を維持
 一方、船用タービン、ガス圧縮機設備等は減少
 営業損益 減収および円高の影響等により減益

◇ 2009年度見通し (4月公表比)

- ・ 船用機器は減少するも、産業用ガスタービン、空力機械等の増加により、売上は当初計画どおりとなる見通し
- ・ 航空機用エンジンの補用品の売上が下期に集中することが見込まれるため、損益は当初計画どおりとなる見通し

<航空機用エンジン 主要参画プロジェクト概要>

	V2500	Trent1000	TrentXWB
主な搭載機	A320 他	B787	A350
参画方式	Full Partner方式	RRSP方式 ^(※)	RRSP方式 ^(※)
当社参画比率	約6%	約8.5%	約7%
担当部位	ファンケース、 低圧圧縮機のブレード、 ペーン、ディスク他	中圧圧縮機(IPC) モジュール	中圧圧縮機(IPC) モジュール

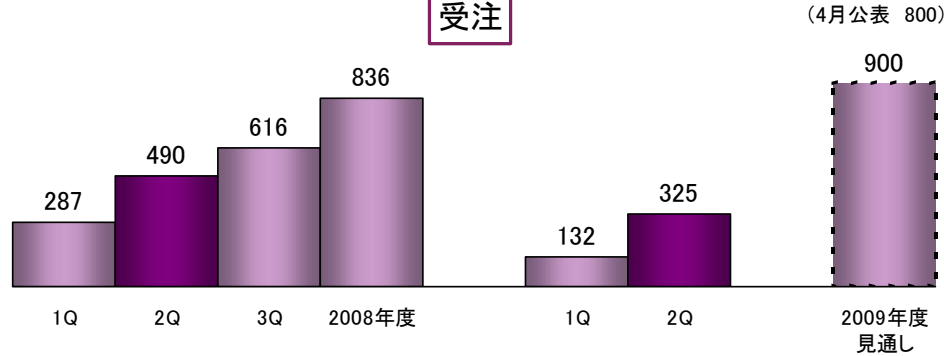
(※) Risk & Revenue Sharing Partner方式

プラント・環境

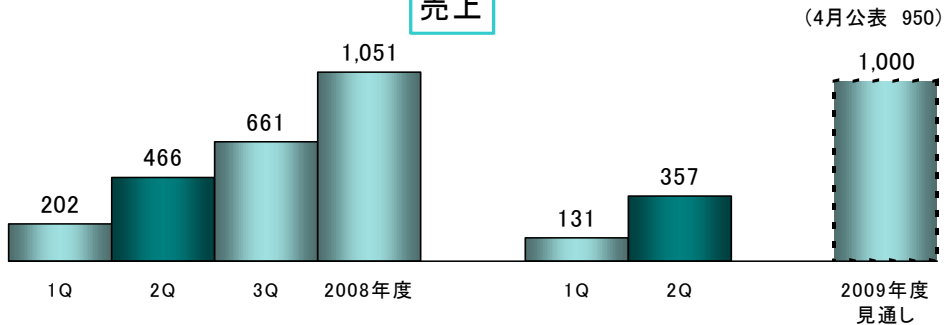
(億円/各期の数値は累計)

主要製品： 産業用プラント(セメント、化学等)、発電プラント、LNG・LPGタンク、都市ごみ焼却施設、掘削機

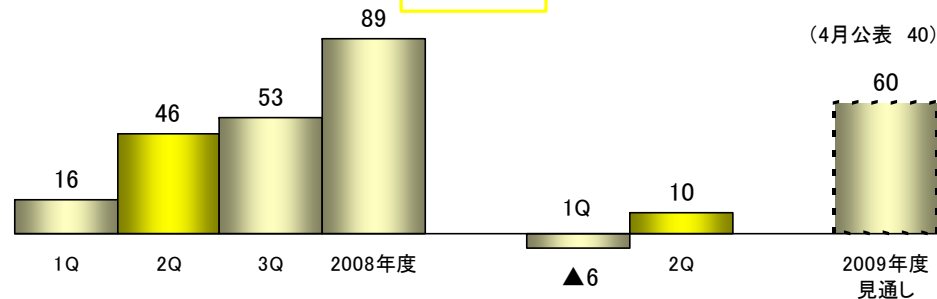
受注



売上



営業損益



◇ 当第2四半期実績 (前年同期比)

受注 大口案件の減少
(前年同期は大口のLNGタンク貯槽案件あり)

売上 海外向け大型プラントの減少
(前年度の大型案件: 韓国/フェロニッケル精錬プラント
パキスタン/尿素プラント
ベトナム/セメントプラント 等)

営業損益 減収による減益

◇ 2009年度見通し (4月公表比)

- ・ 補修工事等の小口案件の増加により、受注・売上ともに見通しを引き上げ
- ・ 増収と既受注案件の採算性改善により損益見通しを引き上げ

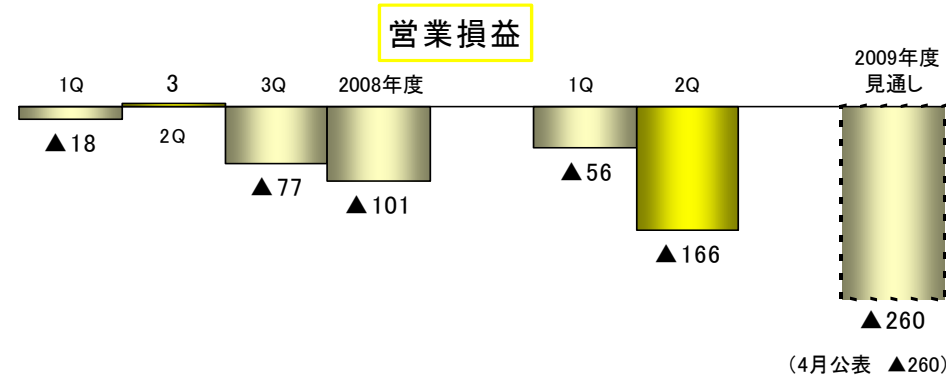
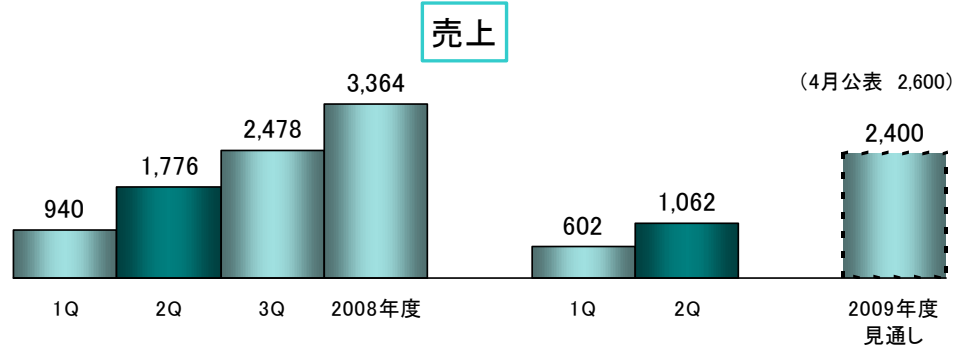
◇ (参考)中国での合併事業について

2006年より中国セメント業界最大手のCONCHセメントと合併事業を開始。現在までに3つの合併企業を設立し、中国におけるセメント排熱発電設備・セメント製造設備(プレヒーター、キルン、ミル等)の設計から製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制を確立。今後さらに、中国における環境保全・省エネルギー技術の普及に貢献していく。

汎用機

主要製品： 二輪車、四輪バギー車(ATV)、多目的四輪車、パーソナルウォータークラフト、汎用エンジン、産業用ロボット

(億円/各期の数値は累計)



◇ **当第2四半期実績** (前年同期比)

売上 ・ 欧米の二輪車市場縮小による販売減
 ・ 各種産業用ロボットの減少

営業損益 限界利益率の向上、固定費削減等は進めたものの、減収および円高の影響等により損益悪化

◇ **2009年度見通し** (4月公表比)

・ 主要市場である北米市場での大型二輪車等、および産業用ロボットの想定以上の販売減により、売上見通しを引き下げ
 ・ 減収および為替前提レート変更による影響を、さらなる固定費削減・限界利益率改善等により補い、損益は当初計画どおりとなる見通し

◇ **参考**

・ 中国においてKYMCO社と合併で汎用ガソリンエンジンの生産・販売会社を設立。工場は2010年1月より稼働開始の予定。
 ・ 2009年10月、ブラジル現地法人で二輪車の生産を開始。

<コンシューマー向け製品 地域別売上台数・金額> (千台、億円)

	2008年度				2009年度			
	2Q累計		通期		2Q累計		通期見通し	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
国内	13	91	19	147	10	80	18	131
北米	82(41)	619	197(118)	1,343	44(30)	311	107(67)	752
欧州	52	458	97	732	36	290	75	586
その他	87	215	210	449	99	191	240	471
合計	234	1,383	523	2,671	189	872	440	1,940

注1) 二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト(「ジェットスキー」)及びこれらの関連製品を含む。

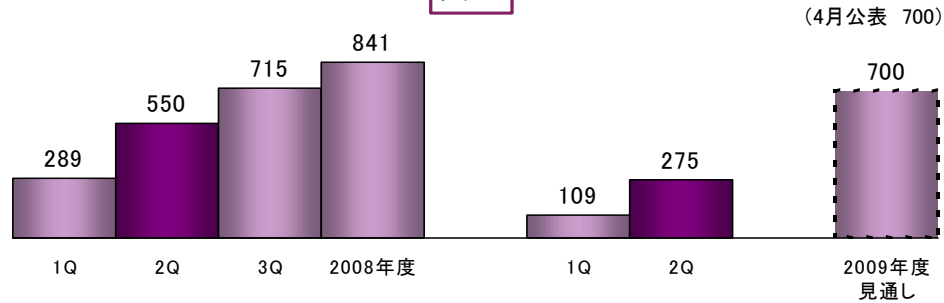
注2) 括弧内は二輪車分を示す。(内数)

油圧機器

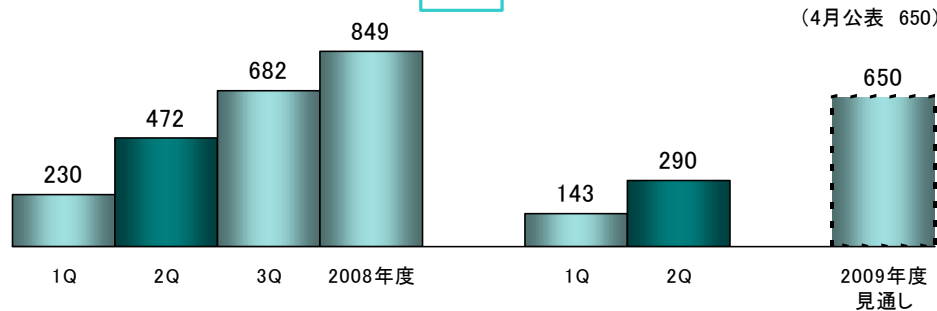
(億円/各期の数値は累計)

主要製品：油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ)、陸用油圧装置、船用油圧装置、精密機械・機電製品

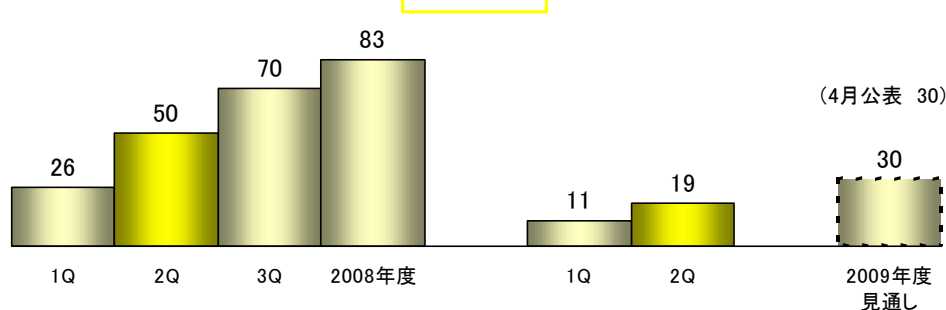
受注



売上



営業損益



◇ 当第2四半期実績 (前年同期比)

受注 日・米・欧における建設機械の需要減による減少

売上 建設機械向けの減少等

営業損益 減収による減益

◇ 2009年度見通し (4月公表比)

日・米・欧市場における建設機械向けの販売減を、好調な中国市場における販売増により補い、売上・損益とも当初計画どおりとなる見通し

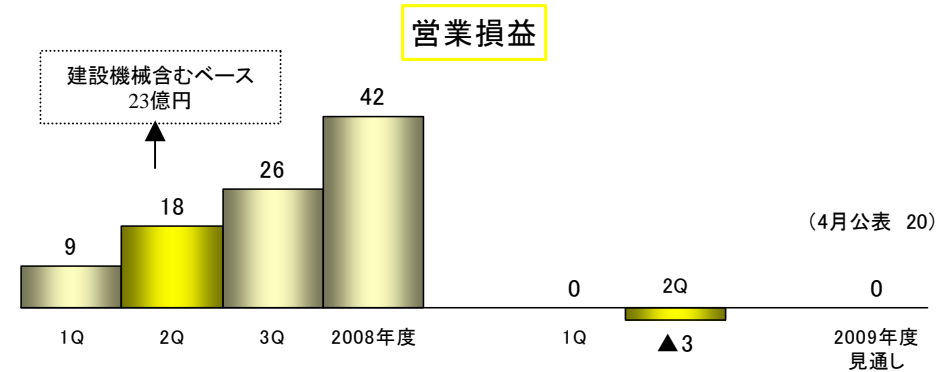
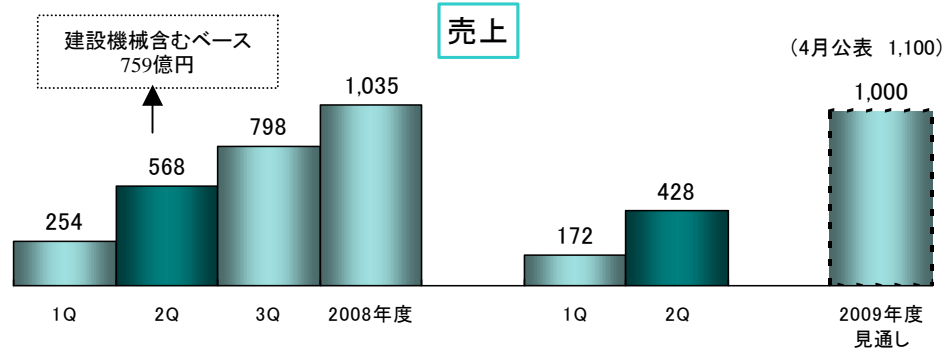
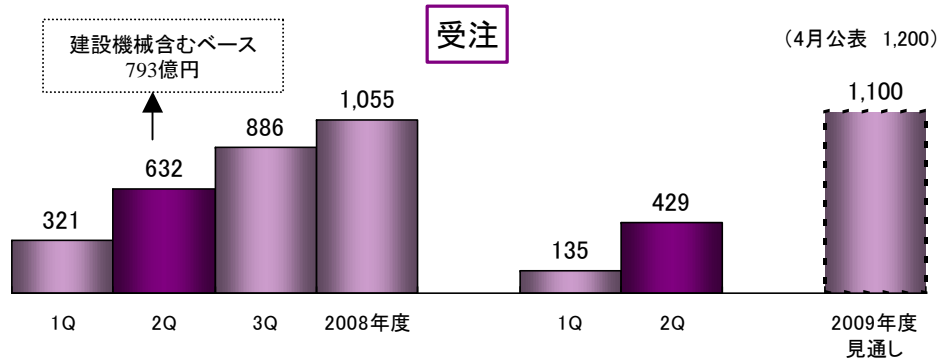
◇ (参考)中国での事業展開について

中国における需要増に対応すべく、中国蘇州に現地法人を設立し、2006年8月より油圧機器の生産を開始。2008年9月に同工場の拡張を図り、2009年1月には船用油圧ユニットの現地生産を開始。

その他

主要製品： 建設機械 他

(億円/各期の数値は累計)



◇ **参考**

2009年4月1日付で建設機械事業を分社化し、
「株式会社KCM」設立
→建設機械事業は今期より「その他」セグメントに含む

財政状態およびキャッシュフロー

【財政状態】

(億円)

	2008年度 4Q末	2009年度 2Q末
総資産	13,997	13,680
自己資本 (自己資本比率)	2,904 (20.7%)	2,845 (20.8%)
有利子負債残高 (NET有利子負債)	3,892 (3,573)	4,489 (4,241)
NET D/Eレシオ	123%	149%

注) 有利子負債残高にはリース債務を含む

【キャッシュフロー】

(億円)

	2008年度 2Q累計	2009年度 2Q累計
営業キャッシュフロー	85	▲252
投資キャッシュフロー	▲295	▲364
フリーキャッシュフロー	▲210	▲616
財務キャッシュフロー	118	565

Ⅱ. 2009年度通期業績見通し

連結受注高・売上高・損益見通し

(億円)

	2008年度	2009年度見通し		増 減	
	実績	4月公表	今回公表	前年対比	4月公表比
受注高	15,405	11,800	10,800	▲4,605	▲1,000
売上高	13,385	12,400	12,000	▲1,385	▲400
営業利益	287	50	50	▲237	0
経常利益	387	100	100	▲287	0
当期純利益	117	60	30	▲87	▲30

【受注高】

受注環境の悪化を織込み、船舶と汎用機を中心に見通しを引き下げ

【売上高】

需要減を織込み、汎用機、航空宇宙を中心に見通しを引き下げ

【損益】

- ・減収および為替前提レート変更の影響等はあるものの、固定費の圧縮・生産性の向上等、経営全般にわたる収益改善策を引き続き推進することにより、営業・経常利益は当初計画を据置き
- ・ただし、当期純利益のみ、特別損失計上の影響により引き下げ

実績/ 前提 レート	ドル(¥/\$)	101	95	90
	ユーロ(¥/EUR)	142	125	130

注)前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

(参考)為替影響度

1円の変動による影響額

(億円)

	営業利益	経常利益
ドル	12	8
ユーロ	1	0

セグメント別業績見通し

(億円)

	受注高			売上高			営業損益		
	2008年度	2009年度見通し		2008年度	2009年度見通し		2008年度	2009年度見通し	
	実績	4月公表	今回公表	実績	4月公表	今回公表	実績	4月公表	今回公表
船 舶	715	1,100	500	1,264	1,500	1,500	▲10	35	35
車 両	2,646	1,500	1,400	1,864	1,700	1,650	113	90	90
航空宇宙	2,391	1,700	1,600	2,004	1,900	1,800	▲41	25	25
ガスタービン・機械	3,555	2,200	2,200	1,951	2,000	2,000	110	70	70
プラント・環境	836	800	900	1,051	950	1,000	89	40	60
汎用機	3,364	2,600	2,400	3,364	2,600	2,400	▲101	▲260	▲260
油圧機器	841	700	700	849	650	650	83	30	30
その他	1,055	1,200	1,100	1,035	1,100	1,000	42	20	0
合 計	15,405	11,800	10,800	13,385	12,400	12,000	287	50	50

研究開発費・設備投資・期末従業員数

(億円・人)

	2008年度	2009年度見通し			
	実績	4月公表	今回公表	増減	増減理由
研究開発費	382 (176)	400	380 (172)	▲20	主に汎用機で減少
設備投資	824 (384)	780	710 (343)	▲70	汎用機 ▲45 船舶 ▲20 その他 ▲5
減価償却費	443 (200)	540	520 (235)	▲20	
国内	24,311 (24,410)	24,600	24,400 (24,712)	▲200	操業度低下による 中途採用計画の見直し
海外	7,955 (7,558)	8,400	7,700 (7,914)	▲700	海外子会社における 人員削減
期末従業員数	32,266 (31,968)	33,000	32,100 (32,626)	▲900	

注) 括弧内の数字は2Q実績を表す

Ⅲ. 2009年度事業運営方針

全社方針

2009年度を緊急避難の年と位置づけ、 経営体質の引締めを徹底する

① 「リスクマネジメント」をより徹底した事業運営の推進

受注・販売における採算性等についての十分な分析・検討とコスト管理

② 損益分岐点の引き下げ

市場環境の変化を注視し、特に需要が減退している事業については、固定費の圧縮等、損益分岐点の引き下げに重点的に取り組む

③ 財務体質の強化

資金回収の早期化、投資の見直し等による資金効率の向上、キャッシュフローの改善による有利子負債の圧縮

④ 必要不可欠な戦略的投資の継続

- ・ エネルギー・環境などの成長分野と将来のグループ技術基盤への研究開発、人材、設備などの戦略的投資
- ・ 重点市場への人材その他の投資

個別事業毎の方針

基本方針：「質主・量従」、「リスクマネジメントの徹底」

船 舶	中国事業を含めたグループでの最適生産体制の強化など、今後の新規受注を見据えた収益基盤の強化
車 両	国内・北米・アジア三市場での事業運営体制の強化
航空宇宙	大型プロジェクトの推進： 次期固定翼哨戒機の量産対応、次期輸送機開発の完遂、B787量産対応
ガスタービン・機械	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民需航空機用ジェットエンジンの新機種開発の推進 ・ エネルギー・環境分野の強化、全般にわたる生産性向上による競争力強化
プラント・環境	「エネルギー・環境関連事業」の育成加速
汎 用 機	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最重点事業としての先進国向けモーターサイクルの収益性向上 ・ 製品競争力向上のためグローバルレベルでの調達・生産体制の強化 ・ 産業用ロボット：開発力強化および新規顧客の開拓
油圧機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損益分岐点の引き下げを行いながらの機動的な経営資源の投資 ・ 世界5極体制(日米欧中韓)の強化
建設機械	日立建機、TCMとの事業提携による開発・販売力の強化

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。